

23

チリ医療協力実施調査団 報告書

昭和51年10月



国際協力事業団
医療協力部



JICA LIBRARY



1031634[7]

84. 3. 21	704
登錄號. 01043	90.7 MCF



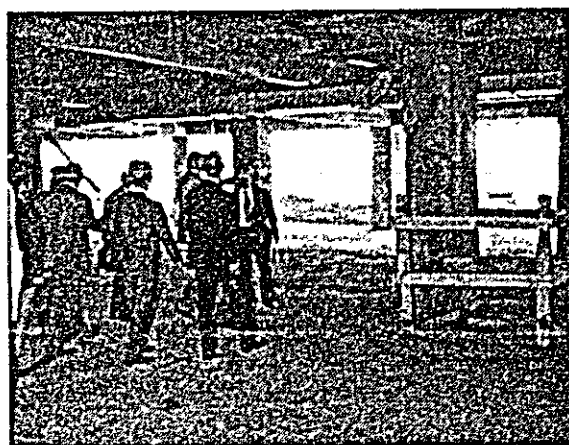
打合わせ中の村上団長（左），保健庁メリノ長官



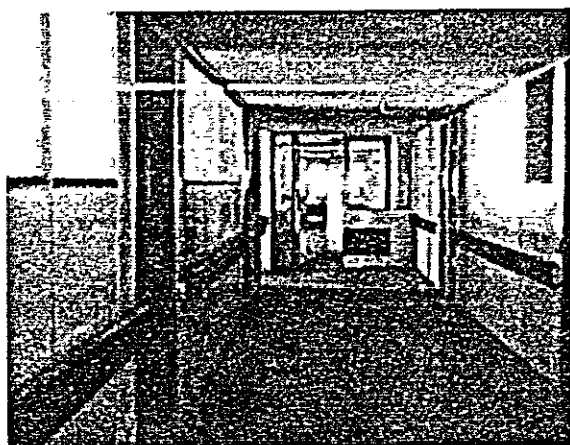
討議議事録署名



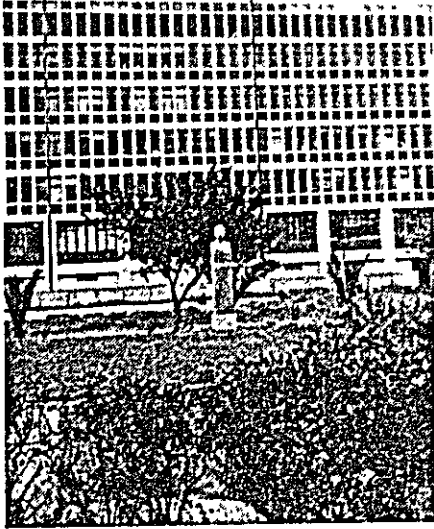
建築中のハラケマダ病院



同病院の内視鏡検査室予定場所



一部完成した病棟



バルバライツ・バンビューレン病院



同病院手術室入口にて



同病院内視鏡検査室

目 次

I 調査団派遣経緯	1
II 調査団の編成	2
III 調査日程表	3
IV 調査内容	4
1. チリ側の当初計画及び態勢について	5
2. X線分野について	6
3. 内視鏡分野について	7
4. 病理分野について	7
5. 総括	7
V 調査結果について	8
VI 討議議事録の作成, 署名	10

I 調査団の派遣経緯

チリ国は、わが国に次ぐ胃がんの多発国であり、その現状に鑑み、数年来日本において、国際協力事業団と早期胃がん検診協会グループにより毎年開催されている「早期胃がん診断セミナー」への参加者も多く、昭和 50 年度現在で 11 名に達している。これ等医師の帰国後の活躍により、回国医学界は、わが国の胃がん診断・治療技術の高さについて、深い認識を持っており、とりわけ集団検診については強い関心を抱いていた。

こうした背景をもとに、昭和 49 年 6 月、チリ国政府は、わが国に対し、胃がん集団検診の実施について、日本の協力を要請してきた。

本要請を受け、本年 3 月医療協力事前調査団が派遣され、本計画実施の可能性につき調査した結果、チリ側の意欲、計画遂行に必要な人材、医療技術水準が整っており、わが国の協力実施により、十分な成果を上げ得るとの見通しが立った。

本実施調査団は、本計画を具体化するに当って、チリ側の要請の詳細、専門家の派遣・機材の供与・カウンターパートの受入により計画を実施する場合の問題点を調査し、討議議事録を作成するため、派遣されたものである。

Ⅱ 調査団の編成

- 団長 村上忠重 東京医科歯科大学教授医学部第一外科
団員 山田達哉 国立がんセンター放射線診断部長
" 中村恭一 筑波大学教授基礎医学系病理学教室
" 吉崎史明 国際協力事業団医療協力部医療第二課職員
- 同行 山崎定雄 外務省経済協力局技術協力第二課課長補佐

Ⅲ 調査日程表

月	日	日 程			
		A	M	P	M
51年9月 14日	火	18:15 東京発 (PA800)		17:15 ニューヨーク着 22:00 ニューヨーク発 (BN979)	
15	水	10:00 サンチャゴ着 11:00～15:00 大使館と事前打合わせ		15:30 保健庁にて第1回協議	
16	木	8:30 サンチャゴ発, 南部地域調査へ 11:00 クリコ着, クリコ病院視察		20:30 コンセプション着 (コンセプション泊)	
17	金	9:00～14:00 コンセプション 病院視察		15:00 コンセプション発, タルカへ 18:30 タルカ着, タルカ病院視察(タルカ泊)	
18	土	8:30 タルカ発サンチャゴへ 12:00 サンチャゴ着		12:00 外務省山崎事務官サンチャゴ着	
19	日	休 日			
20	月	9:00～12:00 アギューレ病院, 13:00～15:00 保健庁にて第2回協議 サンパートル病院, サン・ハン・ディオス病院視察 20:30 サンホルハ病院長招待夕食会			
21	火	9:00～15:00 ハラクマダ新設病院, パロス・ルソ・トルド病院視察, サンホルハ病院視察 19:30～23:00 チリ医学会にて早期胃がん検診の講演行なう			
22	水	8:45～10:30 カソリック大学医学部視察 11:00 サンチャゴ発, パルパライソへ		15:00 キロタ着キロタ病院視察 17:00 パルパライソ着(パルパライソ泊)	
23	木	9:30～12:00 パンビューレン病院視察 12:30 パルパライソ発		15:00 サンチャゴ着 20:30 調査団主催 コクテルパーティ	
24	金	12:00 保健庁にて討議議事録署名		20:50 サンチャゴ発 (BN978) 23:00 リマ着	
25	土	10:30～13:00 Arzobispo Loayza 病院にて 早期胃がん検診の講演行なう			
26	日	16:50 リマ発 (AF103)		21:50 パビエテ着 23:50 パビエテ発 (AF101)	
27	月				
28	火	7:00 東京着			

IV 調査内容

本調査団は、10日間にわたり、サンチャゴ市内とバルパライソ市等の地方都市の病院施設を視察、チリ国の胃がん診断及び治療の現状を調査し、かつその結果をもとにチリ側関係者と協議を重ねた。(視察先病院名、チリ側関係者名簿下記の通り)

調査団視察病院

○サンチャゴ

Hospital San Borja

Hospital Paula Jaraquemada

Hospital Barros Luco Trudeau

Hospital José Joaquín Aguirre

Hospital San Juan de Dios

Hospital del Salvador

Hospital Clínico de la Universidad Católica

○ドルバライソ

Hospital Van Buren

○コンセプション

Hospital Concepción

○タルカ

Hospital Talca

○クリコ

Hospital Curicó

○キロタ

Hospital Quillota

本プロジェクト・チリ側関係者リスト

1. Doctor René Merino, Director General del Servicio Nacional de Salud

- | | |
|---------------------------------|---|
| 2. Doctor Jaime Valenzuela, | Jefe del Subdepartamento de Recuperación de la Salud |
| 3. Doctor Luis Figueroa Geisse, | Director de la Escuela de Graduados de la Universidad de Chile |
| 4. Doctor Vicente Valdivieso, | Presidente de la Sociedad Chilena de Gastroenterología |
| 5. Doctor Pedro Llorens, | Hospital San Borja y coordinador del programa |
| 6. Doctor Fernando Rufin, | Hospital San Juan de Dios |
| 7. Doctor Aldo Lucchini, | Hospital Van Buren de Valparaíso |
| 8. Doctor Luis Medina, | Hospitales Naval y Van Buren de Valparaíso |
| 9. Doctor Jaime Klinger, | Hospital del Salvador |
| 10. Doctor Attila Csendes, | Hospital José Joaquín Aguirre |
| 11. Doctor Rafael Sanz, | Hospital Barros Luco Trudeau |
| 12. Doctor Carlos Quintana, | Hospital Clínico de la Universidad Católica |
| 13. Señor J. Cousiño, | Comisión Nacional de Investigación Científica y Tecnológica CONICYT |
| 14. Doctor Oslap Julicic, | Director de Asuntos Internacionales del Ministerio de Salud |
| 15. Doctor Dávila, | Representante de la Organización Panamericana de la Salud en Chile |

1. チリ側の計画及び態勢について

チリ側の本計画に対する案は、先の事前調査に対し概略は示されているが、首都サンチャゴ及びバルパライソ周辺の胃癌多発地域を対象とし、年間約5万人の集団検診を実施しようとするものである。今回本実施調査団に対し、チリ側の本計画責任者である Dr.リョレンスより、より具体的なチリ側の案について概略以下の通りの説明があった。

- (i) 本プロジェクトは、早期胃癌の精密検診より、集団検診の技術向上に重点を置いたものにした。

(ロ) 集団検診のためのセンターとしては、サンチャゴ市内の2ヶ所の病院（ハラケマダ、トルド）とバルパライソ市のパン・ビューレン病院の計3ヶ所としたい。

(ハ) これを遂行するに当って、日本側に要望する機材としては、各センターに以下のものを希望する。

サンチャゴ市内：ハラケマダ病院 TV付遠隔操作X線装置1台、集団検診用X線装置2台、胃内視鏡4台、カラーTV付内視鏡1台

バロス・ルソ・トルド病院 同上

バルパライソ市：パン・ビューレン病院 集団検診車1台、マイクロバス2台、胃内視鏡2台

これに対し、調査団は、これからの調査の結果を得た上で検討し、両者で協議、最終案を作成したいと伝えた。また日本側が協力期間中に予定している全体の予算規模より推して、センター数は2ヶ所程度が望ましいこと、集団検診車は故障率が高く、稼働率が低いこと等を伝えた。

一方、チリ側の本計画を進めるに当っての現段階での態勢は、まず予定しているセンターの内、ハラケマダ病院は、目下建築中であり、完成までに18ヶ月余りを要するという。しかし、この点は、日本よりの初年度分の機材の到着には、ほぼ1年を要することを考慮すれば、特に障害になり得るとは考えない。また、計画遂行には、チリの関連病院、医師の本件についての十分な理解と合意が必要であるが、一部関係者に若干の異論があるものの、保健庁と調整役 Dr.リヨレンスを中心として、意見統一がなされるものと察する。

2. X線分野について

調査団員が訪れたほとんどの病院では、精密検診ならば即時実施出来る程の優秀なレントゲン機器を完備していた。関係者の話を総合すると、問題点は、機器の不足ではなく、放射線医の絶対数ならび意欲が不足であること、X線による撮影、診断技術が未熟であること等、この分野の人材の養成が急務であることが、察せ

られた。

3. 内視鏡分野について

内視鏡診断技術については、チリは比較的高水準にある。同国における胃がん診断の一般的な方法は、わが国のようにX線間接撮影—直接撮影—内視鏡診断といった段階をとらず、先に述べたX線分野の弱体もその原因であろうが、いきなり内視鏡による診断を行なうというとのことである。なお内視鏡機器は、各病院とも2～3台は備えられていた。

4. 病理分野について

病理医の数は、A級病院（例えば、H. San Borja, H. Barros Luco Trudeau, H. Jose J. Aguirre, H. San Juan de Dios, H. Concepcion）は比較的十分なようである。一部の病理医は、胃癌について興味をもっているが、早期癌に対する知識およびそれに対する考え方はまだ充分とはいえない。また、胃癌に対して興味をもっている病理医は、一般的に若年層に多い。

5. 総括

以上の調査結果を総合してみると、チリにおいて本計画を発足させるに当たっての当初の態勢、関連の技術水準は良く整備されている。

各分野別にみると、内視鏡診断技術は、現状のままでも十分な水準を持っており、この分野については、チリ側の自主努力を助長する方向に持って行くことが望ましい。

X線分野の方は、集団検診実施において最も肝要な部門であるが、チリ側のX線診断技術、態勢は既述の通り問題があり、わが国の協力は、主としてこの分野に注がれるべきものとする。

V 調査結果について

既に述べてきたようなチリ側関係者との協議及び関連病院施設の視察を重ねた結果、本計画の実施について以下の通りの結論を得た。これについては、チリ側と十分な協議を行ない、双方合意に達している。

1. 本計画は、胃癌集団検診とくに早期胃癌の診断技術の向上を目的として実施することとし、3年間の協力期間中の実行方針については、概略下記の通り進められることが望ましい。

年度 種別	昭和52年度(1977)	53年度(1978)	54年度(1979)	備考	
機材供与	○TV付リモートコントロール X線装置	○集団検診用X線装置	○マイクロバス	必要に 応じ、 協力 期間 終了 後1 /2 年 の フ ォ ロ ー ア ッ プ	
	○現像装置	○TV付リモートコントロール X線装置(間接も可)	○ファイバースコープ		
	○TV付ファイバースコープ	○現像装置	○その他必要な機材		
	○撮影装置付顕微鏡	○その他必要な機材			
	○その他必要な機材				
専門家派遣	X線(医師、技師)				
	病理学				
	内視鏡学	2~4 人	2~4人		2~4人
	外科学				
	その他必要な分野				
研修員受入	X線(医師、技師)				
	病理学				
	内視鏡学	3~4 人	3~4人	2~4人	
	外科学				
	その他必要な分野				

調査団派遣				を 予 定
		計画打合わせ調査団	エバリュエーション調査団	

2. 協力内容で特に重点を置くべきものは、X線間接撮影技術の向上と、そのためのチリ側X線医師及び技師の養成である。
3. 集団検診実施のためのセンターとして、チリ側が提示したサンチャゴ市内ハラケマダ、バルパライソ市内バン・ビューレンの両病院は、本調査団としても、施設面、集団検診対象地域の地理的条件、日本側の予算規模より推して、適切と考える。

VI 討議議事録 (Record of Discussions) の作成, 署名

本実施調査団の調査結果に基づき, 調査団村上団長, チリ国政府保健庁メリノ長官両者間で, わが方 R/D 案に若干修正を加え以下の討議議事録が署名された。

なお, 討議議事録中の第 7 項の(1)の日本人専門家に対する特権免除の付与は, チリ側の国内事情により, 日本・チリ両国間での技術協力協定締結などの措置をとらない限り, その確保は困難であることが明らかとなった。

よって, 本協定の早期締結を強く期待すると共に, その経緯の概要をここに記しておく。

先ず, チリに対する R/D によるプロジェクト方式技術協力は, 今回の医療協力が初めてのことであるので, 短期間内に R/D 交渉をまとめるためにも, 交渉に先立ち「チ」側の意向打診を行なうのが望ましいとの判断から, R/D 案の骨子を在チリ大使館を通じ「チ」側に提示することとした。

1. Valenzuela 保健庁 (SNS) 顧問を往訪した野口書記官が, わが方 R/D 案の骨子を手交し, R/D の性質上, 日本大使館としては外務省および CONICYT などと直接本件に関する折衝は行なわないので, SNS において予めチリ側関係当局と内部的に打合せ, チリ側として受諾困難と予想される事項があれば当大使館にお知らせ願いたい旨申し入れておいたところ, 8 月 19 日同顧問 (Dr. Llorens 同席) より原則的に異議はない旨回答があった。
2. 調査団到着後, 第 1 回の顔合わせの会合に続く実質討議は 22 日 (水) を予定したが, 何らかの問題により本省に請訓の要あるべき事態も想定の上, 20 日 (月) に第 2 回会合を繰上げ開催した。
3. 20 日の会議では, わが方からの説明を先方が全て了承したが, チリ側のとるべき措置および特権・免除の付与については出席者の構成上, 同 WP のはんちゅう外との意見が表明され, これに対し議長 (Dr. Llorens) は本件 R/D は「両国政府に勧告する」文書に過ぎないのでチリ側として問題の発生することはないとの法律家の意見を得ているとの趣旨の説明により調印に対する同意を

求め、今回の会合は不要との結論に導き閉会した。

4. 会議終了後、調査団（野口書記官同席）は会議出席を Excuse したメリノ SNS 長官と会見したが、先方は 22 日（水）にでも調印したい旨表明したので、WP 会合には出席を予定されていた CONICYT の代表が見当らず、特権・免除問題についてはチリ側関係当局者の意見を聴取できなかったところ、是非調印前に当局者から直接意見を聴取する機会を作って欲しい旨申し入れ、先方これを了承 Dr. Llorens に対しそのアレンジ方を指示した。
5. 20 日中に Dr. Llorens より連絡を得られなかったので、野口書記官が CONICYT 代表として出席を予定されていた Cousiño 医学部門総括者に会見を申し込み、R/D 案に対する意見を求めたが、同人は R/D 本文の趣旨のみ承知していたが、同付属の内容については SNS 乃至 Dr. Llorens より知らされていなかったとし、特権・免除に詳しい Agüero 計画課長を紹介した（山崎事務官同席）。しかし先方から具体的意見の表明を得られなかったため、Agüero 課長に対し案文を手交の上 23 日中に外務省当局者の意見を打診しその結果を知らせてもらいたい旨申し入れた。
6. 23 日 Agüero 課長、大使館を来訪（山崎、吉崎同席）外務省との話合いの結果を報告すると共に、R/D 末段に「SNS は R/D を CONICYT 及び外務省の審議にゆだねるため提出する」との文言を入れることを提案したので差支えないと思うが、一応東京へ請訓の上結果をお知らせする旨応答。特権、免除については、過去においてチリ側は数々の誤りを犯していたことを認め（過去にわが方に提出の A1 フォームで約束したことおよび資源開発協力に関する Scope of Work の内容が大蔵省当局の反対で文字通りには実行されていないことを指す）本 R/D も後刻口上書または交換書簡で内容修正を確認の要ありと述べた。
7. なお、Dr. Llorens は、住宅はチリ大学側が準備提供する、又専門家の引越荷物等の関税問題については善処したいと述べた。

〔特権免除の現状〕

- (1) JICA 派遣の西村専門家（地質）および Japan Foundation 派遣の樽沢専門家は、引越荷物などに税金をかけられており、自動車は 6 カ月毎延長の

仮輸入の形で通関している。(帰国の際は国外に持出す必要がある。)

- (2) 資源開発協力プロジェクトで CODELCO に寄贈すべきジープは無税輸入が認められず、仮輸入の形で通関されている。

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF CHILE
ON THE TECHNICAL COOPERATION
IN THE FIELD OF EARLY DIAGNOSIS
OF GASTRIC CANCER.

The Japan International Co-operation Agency dispatched the Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") which was headed by Professor Tadashige MURAKAMI to the Republic of Chile from September 15 to September 24, 1976 for the purpose of working out the details of the technical cooperation project in the field of early diagnosis of gastric cancer in the Republic of Chile (hereinafter referred to as "the Project").

The Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the National Health Service of the Republic of Chile concerning the desirable measures to be taken by the Governments of the Republic of Chile and the Government of Japan to implement the aforesaid Project.

As a result of the survey and discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments to carry out the matters referred to in the attached document hereto concerning the technical cooperation project in the field of early diagnosis of gastric cancer.

In the case of the National Health Service of the Republic of Chile, it will submit this record of discussions and its attached document to the National Commission of Scientific and Technological Research (CONICYT) and to the Ministry of Foreign Affairs, for its consideration.

DR. ARNOLDO RENE MERINO GUTIERREZ,
DIRECTOR GENERAL
NATIONAL HEALTH SERVICE

PROFESSOR TADASHIGE MURAKAMI,
HEAD OF THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM.

Santiago Chile, September 24, 1976.

T. Murakami

(スベイン語訳)

ACTA DE LAS CONVERSACIONES CELEBRADAS ENTRE EL EQUIPO
JAPONES DE IMPLEMENTACION DEL ESTUDIO Y LAS AUTORIDADES
CORRESPONDIENTES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DE
CHILE SOBRE COOPERACION TECNICA EN EL CAMPO DEL DIAG-
NOSTICO PRECOZ DEL CANCER.

La Agencia Japonesa de Cooperación Internacional envió el Equipo de Implementación del Estudio (en adelante referido como "el Equipo") encabezado por el Profesor Tadashige MURAKAMI a la República de Chile, desde el 15 al 24 de septiembre de 1976, con el propósito de elaborar los detalles del proyecto de cooperación técnica en el campo del diagnóstico precoz del cáncer gástrico en la República de Chile (en adelante referido como "el Proyecto").

El Equipo intercambió criterios y llevó a cabo una serie de conversaciones con las autoridades pertinentes del Servicio Nacional de Salud de la República de Chile relativos a las medidas convenientes que podrían celebrarse por los Gobiernos de la República de Chile y el Japón para ejecutar el referido proyecto.

Como resultado del estudio y conversaciones, ambas partes convinieron en recomendar a sus respectivos Gobiernos llevar a cabo las materias contenidas en el documento adjunto relativos al proyecto de cooperación técnica en el campo del diagnóstico precoz del cáncer gástrico.

En lo que respecta al Servicio Nacional de Salud de la República de Chile, éste presentará esta Acta de las conversaciones y los documentos adjuntos a la Comisión Nacional de Investigación Científica y Tecnológica (CONICYT) y al Ministerio de Relaciones Exteriores, para su consideración.

DR. ARNOLDO RENE MERINO GUTIERREZ.
DIRECTOR GENERAL DE SALUD.
SERVICIO NACIONAL DE SALUD.

PROFESOR TADASHIGE MURAKAMI.
JEFE DEL EQUIPO JAPONES DE
IMPLEMENTACION DEL ESTUDIO.

Santiago, Chile, 24 de septiembre de 1976.

Traducción fiel del documento original inglés.

ATTACHED DOCUMENT

1. Background

Recognizing that gastric cancer is one of the main causes of death in the Republic of Chile and it is an urgent need to establish techniques of the early diagnosis and mass screening of gastric cancer, the Government of Japan will cooperate with the Government of the Republic of Chile in the field of early diagnosis of gastric cancer.

It is expected that this project may contribute to improve screening programme in the field of early diagnosis of gastric cancer.

2. The outline of "the Project"

The improvement of techniques in the early diagnosis and mass screening of gastric cancer by sending experts, providing equipment and receiving participants for training in Japan.

3. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to provide, at its own expense, upon the request of the Government of the Republic of Chile, through the normal procedure under the Technical Co-operation Scheme (Application Form A1), the requisite services of Japanese experts including those for installation of equipment as listed in Annex I.

4. (1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to provide, at its own expense, upon the request of the Government of the Republic of Chile, through the normal procedure under the Technical Co-operation Scheme (Application Form A4), such equipment, machinery, materials and so forth necessary for the implementation of "the Project" as listed in Annex II.



T.M.

(2) The equipment referred to above will become the property of the Government of the Republic of Chile upon being delivered c.i.f. at the port of disembarkation to the authorities concerned of the Republic of Chile.

(3) The equipment referred to above will be utilized exclusively for the implementation of the "the Project" in close consultation with the Japanese experts.

5. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to receive, at its own expense, upon the request of the Government of the Republic of Chile, through the normal procedure under the Technical Co-operation Scheme (Application Form A2, A3), Chilean staff associated with "the Project" for such technical training in Japan as listed in Annex III.

6. The measures to be taken by the Government of the Republic of Chile:

(1) In accordance with laws and regulations in force in the Republic of Chile, the Government of the Republic of Chile will take necessary measures to ensure the provision/ recruitment of Chilean counterpart personnel as listed in Annex IV and to provide, at its own expense, the services of such personnel.

(2) In accordance with laws and regulations in force in the Republic of Chile, the Government of the Republic of Chile will take necessary measures to provide at its own expenses:

- (a) Space for laboratories, buildings, offices and other incidental facilities in the project area;
- (b) Supply or replacement of equipment and other materials for appropriate running of "the Project", other than those provided by the Government of Japan under Article 4, Item (1);



T.M.

- (c) All running expenses necessary for the effective implementation of "the Project";
- (d) Expenses necessary for the domestic transportation of the goods referred to in Article 4, Item (1) as well as for their installation, operation, and maintenance and repair.

(3) In accordance with laws and regulations in force in the Republic of Chile, the Government of the Republic of Chile will provide for exemption of customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in the Republic of Chile in respect of the goods referred to in Article 4, Item (1).

7. (1) The Japanese experts mentioned in Article 3 and their families will be granted in the Republic of Chile, privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of other countries under the Technical Co-operation Scheme as well as those of the United Nations.

(2) The Government of the Republic of Chile will exempt the Japanese personnel under the terms of this Record of Discussions from all taxes and other fiscal charges in connection with all remunerations remitted to the Japanese personnel by the Government of Japan or the Japan International Co-operation Agency.

(3) The Government of the Republic of Chile will grant to the Japanese experts privileges no less than those accorded to senior member of the University of Chile Medical School.

(4) In accordance with laws and regulations in force in the Republic of Chile, the Government of the Republic of Chile will take necessary measures to meet:

- (a) Expenses for vehicles with driver for the Japanese experts during working hours;
- (b) Expenses for the internal travel in the Republic of Chile of the Japanese experts on duty;



T. M.

- (c) Free medical service and facilities for the Japanese experts and their families, in case of accident or illness resulting from the work or from the conditions of the local environment;
- (d) Expenses for fully furnished appropriate housing accommodation for the Japanese experts and their families;
- (e) The Government of the Republic of Chile will provide temporary medical registration for Japanese doctors participation in the co-operative Research Programme during stay in Chile, provided that such doctors are registered to practice medicine in Japan.

8. Claims against the Japanese experts:

In accordance with laws and regulations in force in the Republic of Chile, the Government of the Republic of Chile undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with discharge of their official functions in the Republic of Chile, except for those claims arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

9. Japanese experts will primarily give technical guidance and advice to Chilean staff associated with "the Project" pertaining to the implementation of "the Project", and the Chilean authorities concerned will be responsible for the administrative and managerial matters pertaining to "the Project".

It is advisable to establish a Joint Committee under the Chairmanship of Director General of National Health Service, which consists of representatives of both the Japanese resident experts and Chilean experts, for the successful and smooth implementation of "the Project".



T. M.

... Both Governments will consult with each other when necessary in respect of any matter that may arise from or in connection with this Record of Discussions.

11. The duration of the Japanese co-operation for "the Project" will be three (3) years from April 1, 1977, to March 31, 1980.

A handwritten signature in black ink, consisting of a large, stylized initial 'S' followed by a series of loops and a horizontal stroke at the bottom.

T. M.

ANNEX I

- 1) Expert in Pathology
- 2) Expert in Epidemiology
- 3) Expert in Endoscopy
- 4) Expert in X-ray
- 5) Expert in Surgery
- 6) Expert in other related fields as
necessary to be mutually agreed upon.

A handwritten signature in black ink, consisting of several fluid, connected strokes.

T.M.

ANNEX II

- 1) Equipment for X ray
 - a.- Remote Control X ray TV Equipment
 - b.- X ray Equipment for Mass Survey
 - c.- Developing Equipment for the above
 - d.- Other Equipment as necessary
- 2) Equipment for Endoscopy
 - a.- Gastrofiberscope
 - b.- Gastrofiberscope with Color TV
 - c.- Other Equipment as necessary
- 3) Equipment for Pathology
 - a.- Photographic Microscope
 - b.- Other Equipment as necessary
- 4) Equipment for Transportation
 - a.- Mini bus
 - b.- Other Equipment as necessary
- 5) Equipment for other related fields as necessary
to be agreed upon mutually



T.M.

ANNEX III

- 1) Participant for Pathology
- 2) Participant for Epidemiology
- 3) Participant for Endoscopes
- 4) Participant for X-ray
- 5) Participant for Surgery
- 6) Participant for other related fields

as necessary to be mutually agreed upon



T.M.

ANNEX IV

- 1) Counterpart in Pathology
- 2) Counterpart in Epidemiology
- 3) Counterpart in Endoscopy
- 4) Counterpart in X-ray.
- 5) Counterpart in Surgery
- 6) Counterpart in other related fields as necessary to be mutually agreed upon.



